

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

平成31年度基金シート (国土交通省)

基金の名称	建設業安定化基金		担当部局	土地・建設産業局					
基金事業の名称	建設業緊急安定化事業		担当課室	建設市場整備課					
基金の造成法人等の名称	一般財団法人 建設業振興基金		作成責任者	小笠原 憲一					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	-					
事業の目的	建設企業は、請負工事の完了後に発注者から工事代金が支払われるため工期中の資金確保や、重層下請構造であるため元請・下請関係の安定化・適正化が課題。 本基金による債務保証等を通じ、中小・中堅元請建設企業に対する工事請負代金等債権を担保にした資金供給を円滑化することにより、元請建設企業の工事途中段階における資金繰りの改善、経営基盤を強化するとともに、下請建設企業等に対する適正な代金支払い等元請・下請関係の安定化・適正化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) <input type="checkbox"/>取崩し型 <input type="checkbox"/>回転型 <input checked="" type="checkbox"/>保有型 <input type="checkbox"/>運用型 <input type="checkbox"/>その他</p> <p>(2) <input type="checkbox"/>貸付 <input checked="" type="checkbox"/>債務保証 <input type="checkbox"/>利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/>補助 <input type="checkbox"/>補てん <input type="checkbox"/>出資 <input checked="" type="checkbox"/>調査等 <input type="checkbox"/>その他</p> <p>・建設業団体、事業協同組合等が中小・中堅元請建設企業に対し公共工事請負代金等の債権を担保にして工事出来高に応じた転貸融資を行う場合に、そのための金融機関からの資金の借入に対し本基金による債務保証を実施する等により、元請建設企業への低金利での資金供給を可能とし、また、下請建設企業等への適正な代金支払いを促進。 ・元請・下請関係の適正化、企業連携の推進など建設業の安定化に関する調査研究、指導及び建設業団体等による当該取組に対する助成等を実施。</p>								
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成10年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正(第3次) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,500百万円			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	建設業振興費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯②	追加年度	平成13年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正(第1次) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,500百万円			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	建設業振興費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯③	追加年度	平成14年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正(第1次) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2500百万円			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	建設業振興費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
国庫返納の経緯①	年度	平成27年度			国庫返納額 (単位:百万円)	400百万円			
	理由	平成26年度の基金の点検を踏まえ国庫返納。							
国庫返納の経緯②	年度	平成30年度			国庫返納額 (単位:百万円)	315百万円			
	理由	平成30年度の基金の再点検を踏まえ国庫返納。							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】令和4年度末(債務保証期間が最大1年間で令和3年度末であり、その後精算手続き等が必要であるため) 【基金事業の新規申請受付終了時期】令和2年度末								
過去に実施した見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度閣議決定を踏まえ、平成25年度以降、基金シートによる点検を実施。 平成18年12月24日行政改革推進本部決定に基づき、民間工事に係る債務保証事業について、平成20年に部分保証を導入。 平成20年12月24日行政改革推進本部決定において、今後とも基金基準に適合するよう指導監督を実施することとされた。 平成26年度、「秋のレビュー」の指摘への対応と基金の再点検について(平成26年11月行政改革推進会議決定)に基づき、基金の再点検を実施。 平成27年11月に行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。 平成28年10月の行政改革推進会議外部有識者ヒアリング、及び、11月に行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。 平成29年10月の行政改革推進会議外部有識者ヒアリング、及び、11月に行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。 平成30年10月の行政改革推進会議外部有識者ヒアリング、及び、11月に行政改革推進会議「基金の再点検について」に基づき、基金の再点検を実施。 								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終 年度
	建設業の倒産確率を製造業並みに引き下げる。	倒産確率	成果実績	%	1.07%	1.00%	1.05%		
			目標値	%	0.85%	0.81%	0.82%	-	-
達成度			%	79.4%	81.0%	78.1%			
成果目標の達成度の評価	平成30年度においては目標とする製造業の倒産確率は横ばいに推移していたにもかかわらず、建設業は若干上昇したため僅かだが達成度が下がった。引き続き、建設業者への本制度の周知と効果的な基金運営に努め、資金供給の円滑化を通じた元請建設企業の経営基盤の安定化及び元請・下請関係の健全化を図る。								
	作成年度		事業名		事業番号				

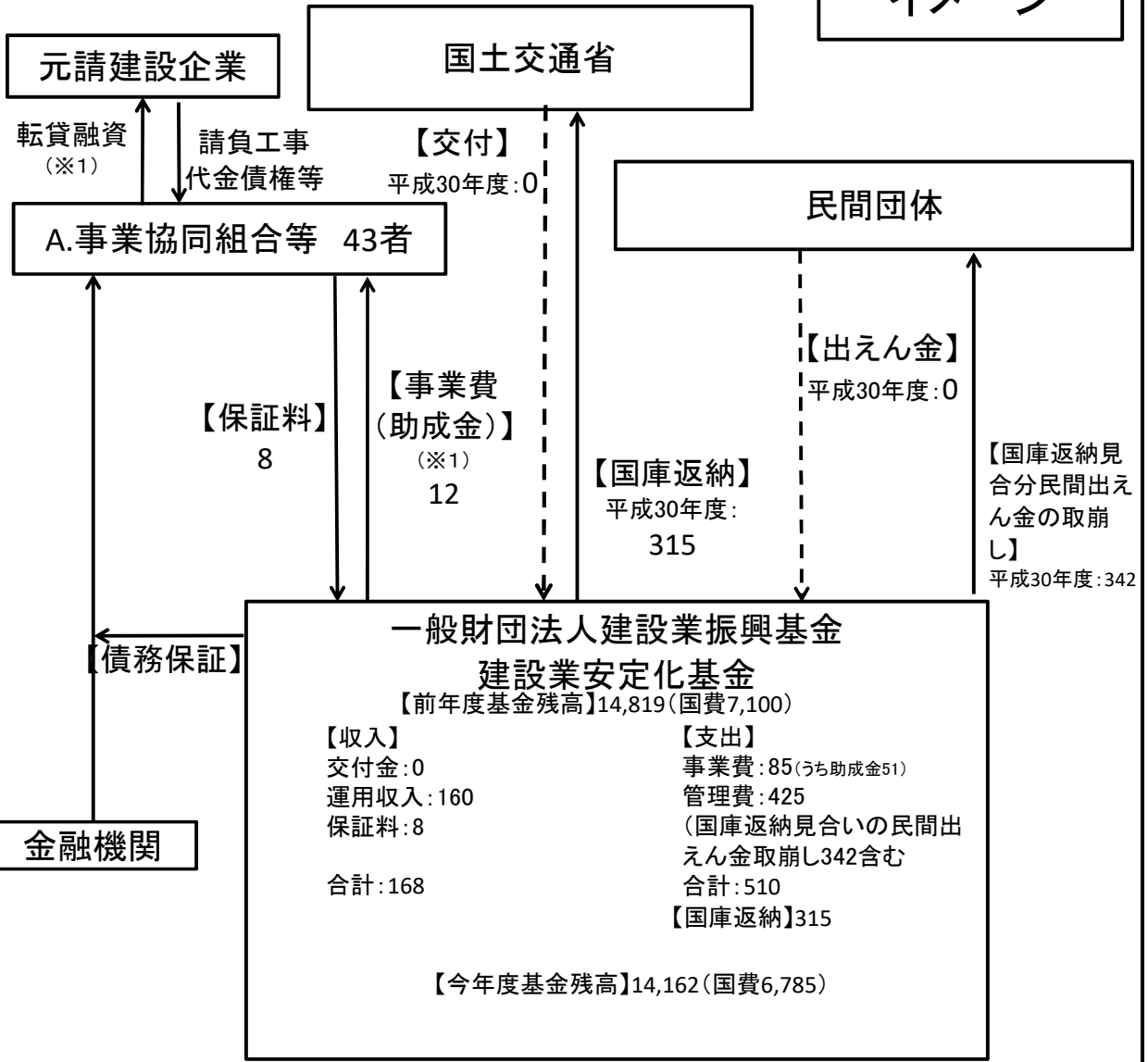
【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	/	/	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度見込み		
	債務保証総枠		活動実績	百万円	177,200	176,500	175,700	/		
			当初見込み	百万円	182,150	179,200	178,500	178,500		
収入・支出等 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度見込み				
	前年度末基金残高 (a)		15,254	14,819	14,819	14,162				
	収入	国からの資金交付 額	-	-	-	-				
		運用収入	202	185	160	133				
		(うち国費相当額)	(98)	(92)	(76)	(56)				
		保証料収入	8	8	8	12				
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)				
		その他	-	-	-	-				
		合計(b)	210	193	168	145				
	支出	事業費	83	81	85	101				
		管理費	562	112	425	44				
		(うち基金設置法人 の事務費)	(67)	(59)	(44)	(20)				
		(うち基金設置法人 の人員費)	(60)	(53)	(40)	(24)				
		合計(c)	645	193	510	145				
国庫返納額(d)		-	-	315	-					
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		14,819	14,819	14,162	14,161					
(うち国費相当額)		(7,100)	(7,100)	(6,785)	(6,785)					
基金設置法人の 事務人員費(当 該基金からの支 出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)					
	人員費	(-)	(-)	(-)	(-)					
	合計	-	-	-	-					
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額		支出年度					
					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	28年度実績 (下段:当初見込 み)	件:金額	561 : 14	561 : 14	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	
		件:金額	973 : 29	/	/	/	/	/	/	
	29年度実績 (下段:当初見込 み)	件:金額	513 : 12	513 : 12	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	
		件:金額	840 : 22	/	/	/	/	/	/	
	30年度実績 (下段:当初見込 み)	件:金額	507 : 12	507 : 12	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	
件:金額		698 : 21	/	/	/	/	/	/		
31年度見込み	件:金額	550 : 15	/	/	/	550 : 15	- : -	- : -		
債務保証総枠 実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	28年度		29年度		30年度		31年度見込み	
	新規債務保証 枠 (下段:当初見込 み)	件:金額	4 : 3,700	4 : 2,500	4 : 5,200	/				
		件:金額	3 : 4,300	3 : 3,000	3 : 3,000	3 : 3,000	/			
	債務保証枠 終了額	件:金額	1 : 5,350	3 : 3,200	- : -	1 : 1,000	/			
	新規代位弁済	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	/			
	債務保証枠残高	件:金額	129 : 177,200	130 : 176,500	134 : 181,700	136 : 183,700	/			

	実績及び残高	単位	28年度		29年度		30年度		31年度見込み		
	債務保証実績 (単位:百万円)	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	1,562	42,817	1,506	42,413	1,515	41,666		
件:金額			2,400	60,000	2,400	60,000	2,400	60,000	2,400	60,000	
債務保証終了		件:金額	1,643	45,862	1,539	41,007	1,554	43,352	2,200	55,000	
新規代位弁済		件:金額	-	-	-	-	-	-	-	-	
債務保証残高		件:金額	496	14,428	463	15,834	424	14,147	624	19,147	
貸付実績 (単位:百万円)	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	-	-	-	-	-	-			
		件:金額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸付回収	件:金額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新規貸倒	件:金額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸付残高	件:金額	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの				左記に該当する理由					
		<input checked="" type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業									
<input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業				いつどの程度の規模で発生するかわからない企業倒産等に対して代位弁済を実施する事業であるため。							
<input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの											
<input type="checkbox"/> ⑤その他											
基金方式によらざるを得ない理由											
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.90	算出根拠	計算式	$(47.2\text{億円} \times 20 + 47.2\text{億円} \times 10 + 47.2\text{億円} \times 5) / (1,817\text{億円} + 20\text{億円} + 1.5\text{億円}) = 0.9$							
			各項の内容	((直近年度末の基金額-国庫返納額) × (債務保証枠限度額の倍率)) / ((債務保証枠残高) + (債務保証枠見込額) + (事業費・管理費))							
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	$(47.2\text{億円} \times 20 + 47.2\text{億円} \times 10 + 47.2\text{億円} \times 5 \cdots \textcircled{1}\textcircled{2}) / (1,817\text{億円} \cdots \textcircled{3} + 20\text{億円} \cdots \textcircled{4} + 1.5\text{億円} \cdots \textcircled{5})$							
			各項の内容	①直近年度末の基金額・・・平成30年度末の基金額:141.6億円 ②債務保証枠限度額の倍率・・・20倍:公共工事の元請負人に対する運転資金の貸付に必要な資金等 10倍:社会全体の公益性を高める施設に関する民間工事の元請負人に対する運転資金の貸付に必要な資金等 5倍:公共工事の下請負人等に対する運転資金の貸付に必要な資金等 ③債務保証枠残高・・・平成30年度末の債務保証枠残高:1,817億円 ④債務保証見込額・・・新規債務保証枠(10億円×1件)、増枠債務保証枠(10億円×2件)、減額債務保証枠(10億円×1件) ⑤事業費、管理費・・・助成金(出来高査定等助成:0.1億円、元請下請関係の適性化等に資する事業実施に対しての助成金0.4億円)、公租公課(0.2億円)、人件費(0.6億円)、事務費(0.2億円)							
事業見込みに用いた指標の積算根拠	事業見込みに用いた指標の積算根拠	①・・・平成30年度実績ベース ②・・・建設業振興基金債務保証規程において債務保証に係る資金の種類によって3通りの倍率が定められている ③・・・平成30年度実績ベース ④・・・43の事業協同組合等へのヒアリングを実施 ⑤・・・助成金は、出来高査定等助成案件(前年実績:1,515件の約40%(606件))をベースに試算。元請下請関係の適性化等に資する事業実施に対しての助成案件は前年度実績(0.39億円)をベースに試算									
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	①・・・141.6億円 ③・・・1,817億円 ⑤・・・助成金については半年ごとの支出(上半期分は9月末確定)									
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無		(有 / 無)								
	【有の場合、該当する理由】	-									
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-									

	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	—
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	—
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	—
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	<p>・平成18年度閣議決定を踏まえ、平成25年度以降、基金シートによる点検を実施。</p> <p>・毎事業年度、事業報告書や財務諸表等の提出・報告を受けるとともに、基金事業の実施状況、今後の見込み等について必要に応じて報告を求めている。</p> <p>・平成27年度に400百万円、平成30年度に315百万円を国庫返納。</p>	
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	—
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	—
対応状況	<p>【事業所管部局】</p> <p>・平成30年度の保有割合は0.9と適正な水準となっている</p> <p>・今後も効果的な基金運営に向けて、債務保証に係る実績、見込み等の適正な把握やこれらを踏まえた基金保有額の水準の検証など、引き続き、適切に管理していく必要がある。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】</p> <p>本制度が更に利用されるよう、普及啓発に一層努めるべき。</p> <p>【対応事項】</p> <p>建設業を取り巻く経営環境等を注視しつつ、中小・中堅建設企業が有する公共工事請負代金債権等の取扱に関する関係者の理解促進等、制度の普及啓発に努める。</p>	
備考	<p>※平成27年度に国庫金400百万円を返納。翌年度に見合いの民間出えん金435百万円を取り崩しているが、当該金額については28年度の管理費に含めて記載している。また、平成30年度に国庫金315百万円を返納。同年度に見合いの民間出えん金342百万円を取崩しているが、当該金額については30年度の管理費に含めて記載している。</p>	

※平成30年度実績を記入。

イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

(※1)
 事業協同組合等が元請建設企業に転貸融資を行うに当たり、担保とする請負工事代金債権等に係る工事の出来高を査定した上で融資を行う必要があり、当該費用の一部を助成。

(※2)
 元請・下請関係の適正化や企業連携等に係る調査研究や研修の実施などの事業経費の一部を助成。

元請・下請関係の適正化や企業連携等に係る調査研究や研修の実施

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ジェイケー事業協同組合			B.(一社)日本機械土工協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成金	被保証者に対する出来高査定助成等	2	調査費	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
	計		2	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	ジェイケー事業協同組合	9010405003571	被保証者に対する出来高査定助成等	2
2	長崎県建設工業協同組合	2310005000086	被保証者に対する出来高査定助成等	2
3	宮崎県建設事業協同組合	2350005000231	被保証者に対する出来高査定助成等	1
4	飛騨大野建設業協同組合	5200005010110	被保証者に対する出来高査定助成等	1
5	阪神建設業協同組合	6120105006973	被保証者に対する出来高査定助成等	1
6	大分県建設業協同組合連合会	5320005001378	被保証者に対する出来高査定助成等	1
7	対馬建設業協同組合	6310005006476	被保証者に対する出来高査定助成等	1
8	美濃建設業協同組合	9200005007508	被保証者に対する出来高査定助成等	1
9	宮城県建設業協同組合	7370005001033	被保証者に対する出来高査定助成等	1
10	奄美大島建設業協同組合	9340005004722	被保証者に対する出来高査定助成等	0

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	(一社)日本機械土工協会	1010505000071	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
2	(一社)日本造園建設業協会	6010005018741	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
3	(一社)宮城県建設業協会	5370005000078	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
4	秋田県建設産業団体連合会		元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
5	(一社)新潟県建設産業団体連	3110005000023	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
6	(一社)埼玉県建設産業団体連	4030005015549	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
7	(一社)新潟県建設業協会	1110005000017	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
8	(一社)全国測量設計業協会連	9011105005370	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
9	(一社)山梨県建設業協会	8090005000161	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	3
10	(一社)北海道建設業協会	3430005010865	元請下請関係の適正化等に資する事業実施に対しての助成金	2